

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第64期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 泰三
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	10,863,241	11,163,194	11,251,060	11,429,402	11,667,711
経常利益 (千円)	518,363	667,120	697,887	582,345	624,627
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	295,393	368,085	433,914	356,469	420,922
包括利益 (千円)	322,400	387,820	493,449	197,440	506,163
純資産額 (千円)	11,447,123	11,679,024	11,999,946	12,069,293	12,330,340
総資産額 (千円)	15,805,548	16,059,015	16,718,641	16,922,462	16,867,576
1株当たり純資産額 (円)	1,800.70	1,837.18	1,887.66	1,898.57	1,967.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.46	57.90	68.25	56.07	66.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	72.7	71.7	71.3	73.1
自己資本利益率 (%)	2.6	3.1	3.6	2.9	3.4
株価収益率 (倍)	25.2	16.7	14.4	16.0	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	777,975	918,628	448,625	210,562	937,729
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	502,340	542,106	333,301	1,246,592	350,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,112	268,092	252,850	15,995	295,038
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,029,185	4,137,614	4,000,088	2,980,054	3,271,946
従業員数 (人)	257	256	253	250	253
(ほか、平均臨時雇用者数)	(99)	(108)	(125)	(121)	(114)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,573,679	9,822,591	9,946,840	10,154,485	10,310,280
経常利益 (千円)	461,243	558,433	563,031	562,451	549,663
当期純利益 (千円)	262,181	303,892	354,130	390,461	374,527
資本金 (千円)	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812	1,917,812
発行済株式総数 (千株)	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
純資産額 (千円)	10,721,539	10,933,602	11,172,222	11,374,120	11,530,652
総資産額 (千円)	14,387,064	14,683,475	15,377,862	15,414,071	15,387,915
1株当たり純資産額 (円)	1,686.56	1,719.92	1,757.45	1,789.21	1,840.35
1株当たり配当額 (円)	16.50	19.15	22.30	24.60	23.95
(内1株当たり中間配当額)	(7.25)	(8.30)	(9.85)	(7.70)	(8.70)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.24	47.80	55.70	61.42	59.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	74.4	72.6	73.7	74.9
自己資本利益率 (%)	2.4	2.8	3.2	3.4	3.2
株価収益率 (倍)	28.3	20.3	17.6	14.6	15.3
配当性向 (%)	40.0	40.0	40.0	40.0	40.2
従業員数 (人)	219	216	211	209	214
(ほか、平均臨時雇用者数)	(87)	(99)	(118)	(107)	(99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2【沿革】

当社の前身は、明治33年に書籍・教科書の販売を目的とした、個人経営としての文溪堂を創業したのが始まりであります。昭和8年の「夏休みの友」の発行は、現在の出版の礎を築くこととなりました。戦後には、「学習プリント」（「テスト」の前身）の販売地区も全国に及びまてになりました。その後、製品・商品の発行点数・部数とも年々増加する等の事業の発展に伴い、昭和28年12月25日に株式会社文溪堂を設立するに至りました。

年月	概要
昭和28年12月	教育図書の製造・販売を目的として(株)文溪堂（岐阜県岐阜市、資本金1,000千円）を設立
昭和32年4月	東京営業所（東京都新宿区）を設置
昭和45年2月	東京営業所を移転（東京都練馬区）
昭和47年11月	大阪営業所（大阪府大阪市）を設置
昭和48年4月	「裁縫セット」、「家庭科布教材」を発売し、教材・教具分野へ進出
昭和49年1月	東京営業所を東京支店に昇格
昭和53年1月	営業センター（岐阜県羽島市、現本社流通センター）を設置
昭和55年8月	東京編集センター（東京都文京区）を設置
昭和60年11月	本社を移転（岐阜県羽島市）。東京編集センターを移転（東京都千代田区）
昭和60年12月	文溪製本(株)（岐阜県羽島市、現本社製本工場）を吸収合併
昭和61年11月	(株)ブンケイ商事（後に、(有)ブンケイ商事へ商号変更。現・連結子会社）を買収
昭和62年11月	大阪営業所を移転（大阪府東大阪市、現大阪支社）
昭和63年9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和63年10月	二本社制による東京本社（東京都豊島区）を設置し、東京支店と東京編集センターを同所に移転
平成元年1月	(株)創造工芸新社（後に、(株)ロビン企画へ商号変更。現・連結子会社）を設立
平成2年3月	「日本児童文学」を発行し、市販部門へ進出
平成3年5月	(株)学宝社（現・連結子会社）を買収し、中学校出版部門に進出
平成3年6月	(株)ぶんけい出版を設立
平成3年6月	(株)青樹社を買収
平成3年12月	第二物流センター（岐阜県羽島市）を設置
平成6年9月	東京本社を移転（東京都文京区）
平成8年11月	ぶんけいソフトピアセンター（岐阜県大垣市）を設置
平成16年3月	(株)青樹社を清算
平成19年3月	(株)ぶんけい出版を清算

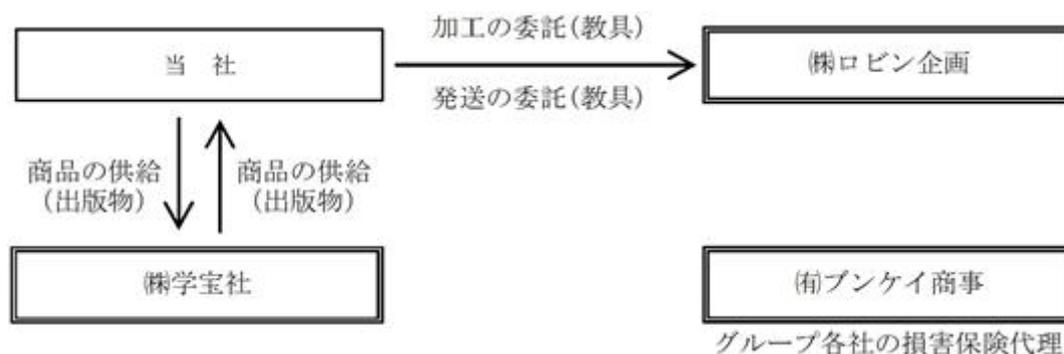
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- （出版） 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
 (株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
 また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
- （教具） 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。
- （その他） (有)ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)学宝社 (注)5	名古屋市中川区	100,000	出版	100.0	当社の中学校向け教材を販売している。 役員の兼任あり。
(株)ロビン企画	岐阜県羽島市	30,000	教具	100.0 (100.0)	当社の家庭科教材の加工をしている。 役員の兼任あり。
(有)ブンケイ商事	岐阜県羽島市	3,000	その他	100.0	当社グループの損害保険代理業務を行っている。 役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当する会社はありません。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5 (株)学宝社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,353,350千円
	(2) 経常利益	63,626千円
	(3) 当期純利益	39,170千円
	(4) 純資産額	463,414千円
	(5) 総資産額	1,024,118千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	188 (92)
教具	40 (16)
報告セグメント計	228 (108)
その他	1 (-)
全社(共通)	24 (6)
合計	253 (114)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
214(99)	41.3	16.0	5,554,380

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版	153 (90)
教具	37 (3)
報告セグメント計	190 (93)
全社(共通)	24 (6)
合計	214 (99)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使間の問題については社内に苦情提案委員会を設けて、労使の協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで一部に改善の遅れがみられるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動にともなう日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省は昨年12月の中央教育審議会の答申などを踏まえ、本年3月に次期の「幼稚園教育要領及び小・中学校学習指導要領」を告示しました。

次期学習指導要領では、現行の学習指導要領で中心となっている「何を教えるか」という学習の内容だけでなく、これからの子供たちに必要な「何ができるようになるか」という資質・能力についても、各教科や学年ごとに「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱で整理し、児童・生徒が学習に取り組む目的や意義を明確にしています。そのうえで、こうした目的の実現に向けた授業改善の視点として、「主体的・対話的で深い学び」を提唱し、現行の学習指導要領の枠組みや教育内容を維持したうえで、知識の質をさらに高め、確かな学力の育成に真正面から取り組むことが求められています。

また、昨年12月に公表された「生徒の学習到達度調査」(PISA2015)や、同年11月に公表された「国際数学・理科教育動向調査」(TIMSS2015)の結果については、「引き続き上位を維持している」などと評価されているものの、PISAの「読解力」調査では平均得点や順位が下がったことから、小学校低学年からの語彙力の強化などが求められています。

今後は、学習教材においても、このような主旨を踏まえた企画が必要になるものと考えられます。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争を強いられるなか、基礎・基本の定着と、活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価を支援するコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,667,711千円(前年同期比2.0%増)、営業利益593,319千円(前年同期比10.2%増)、経常利益624,627千円(前年同期比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益420,922千円(前年同期比18.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校では、現行の学習指導要領の全面実施から6年が経過しました。教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。また、各地域の教育委員会や学校では、昨年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の結果を踏まえ、学力と人間力を備えた人材を育成するための施策が進められています。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。また、教育現場でのICT環境に鑑み、教材コンテンツの利活用の促進や校務支援に対する提案を積極的に行ってまいりました。

テストなどの評価教材では、学力の定着が確認できる企画や、テスト実施後に児童を適切にサポートする企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画を採用するとともに、教師がより効果的にドリルを活用できる方法などの事例を紹介し、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発してまいりましたが、実績がわずかに減少いたしました。

一方、「季刊物教材」では、教育現場のニーズに即した商品ラインナップの強化を図ったことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、授業の整理に役立つワーク教材や、単元の確認から発展内容までを扱った「プリント教材」、「漢字練習帳」の実績が増加いたしました。また、「季刊物教材」においては、教育現場の実態を把握し改訂したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,895,950千円(前年同期比1.7%増)、営業利益は1,302,745千円(前年同期比4.3%増)となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、新企画品を投入し、児童の趣向に合わせたデザインを展開したことにより、実績が増加いたしました。

「画材セット」では、児童に扱いやすいパレットや筆洗をセットしたことや、機能面において収納性・保管方法に工夫を凝らした企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」では、安定したステンレス刃の採用や斬新なデザインを取り入れた新型バッグを投入したことにより、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「エプロン」や「ナップザック」では、独創的なアイデアを盛り込んだ企画や斬新なデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新企画商品を投入しラインナップの強化を図ったことや、生徒の趣向を捉えたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,769,282千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は181,478千円（前年同期比3.3%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は2,478千円（前年同期比6.9%減）、営業利益は317千円（前年同期比12.3%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は、〔第2 事業の状況〕の〔7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕欄の記載の中で説明しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	8,003,644	97.5
教具(千円)	2,319,718	101.2
合計(千円)	10,323,362	98.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
出版(千円)	7,895,950	101.7
教具(千円)	3,769,282	102.7
報告セグメント計(千円)	11,665,233	102.0
その他(千円)	2,478	93.0
合計(千円)	11,667,711	102.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業＝文溪堂”を目指して鋭意努力してまいります。

(2) 経営戦略等

新学習指導要領が完全実施され、当社グループとしましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズを的確に捉え、下記の5項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

当社グループの主体事業である出版部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既存概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。

また、市販図書における出版ジャンルの拡充を目指してまいります。

出版以外の部門においては、教材・教具の商品企画の充実や販売網の拡充を実施するとともに、新たに進出し高等学校への教材・教具の販路拡充を推進してまいります。

学校のICT化に対応し、ペーパーとソフトウェアを融合させた新しい教材や、校務の負担を軽減し教師を支援するソフトウェアなどの研究・開発に取り組んでまいります。また、販売網の拡充を目指してまいります。

知的所有権が益々尊重される折、当社グループの商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。

当社グループの連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場である小学校及び中学校におきましては、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な課題を抱えています。そのような状況の中、当社グループは多様化する教育現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切な教材の研究開発と提供に努め、グループ全体での売上高120億円を目指すとともに、業務の効率化や商品ラインナップの精選などによる製造原価の低減を図り、売上高経常利益率8%を目指してまいりたいと考えております。

(4) 経営環境

今後の経済の見通しについては、アベノミクスの取り組みによる「未来への投資を実現する経済対策」などの効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうと見込まれています。

教育界では、平成29年度文部科学関係の予算案の策定にあたり、「学力と人間力を備えた人材を育成するための教育再生の実現」を掲げ、「地域と学校の連携」、「特別支援教育の充実」、「いじめ・不登校対応等の推進」、「道徳教育の充実」、「全国的な学力調査の実施」、「教育課程の充実」、「情報通信技術を活用した学びの推進」などの施策が講じられてまいります。

昨年4月の学校教育法等の一部改正により、小中一貫教育を行う「義務教育学校」が制度化され、9年間の教育課程において「4・3・2学年制」や「5・4学年制」などの柔軟な学年段階の区切りを設定することが可能となりました。さらに、「障害者差別解消法」が施行されたことにより、「不当な差別的扱いの禁止と合理的配慮の提供」への対応が求められてまいります。

また、文部科学省は昨年10月に、教育用タブレット型コンピュータ、校内LAN、電子黒板、統合型校務支援システムなどの「学校におけるICT環境の整備状況」や、「教員のICT活用指導力」の項目において、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果を公表しました。このように、次期学習指導要領で求められるICTを活用した教育の実現において、ICT環境の整備を図ることが喫緊の課題となっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、情報活用能力を育成する教材、デジタル教材などの研究・開発や教師を支援する教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上割合は約90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、学習教材の編集ノウハウを生かした学習用ソフトウェアの新製品開発に向けたものであります。その活動は、当社が行っており、報告セグメントの「出版」に研究開発費3,725千円を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は16,867,576千円となり、前連結会計年度末と比較して54,886千円減少しました。

流動資産の残高は9,854,219千円で、前連結会計年度末と比較して112,354千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加370,960千円、有価証券の増加232,387千円、商品及び製品の減少201,281千円、仕掛品の減少239,903千円であります。

固定資産の残高は7,013,357千円で、前連結会計年度末と比較して167,241千円減少しました。固定資産の主な増減は、建物及び構築物の増加13,234千円、ソフトウェアの減少51,899千円、投資有価証券の増加42,073千円、繰延税金資産の減少24,735千円、保険積立金（投資その他の資産その他）の減少26,862千円、長期預金（投資その他の資産その他）の減少100,000千円であります。

流動負債の残高は3,452,014千円で、前連結会計年度末と比較して219,019千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少174,650千円、短期借入金の減少50,747千円であります。

固定負債の残高は1,085,221千円で、前連結会計年度末と比較して96,914千円減少しました。固定負債の主な増減は、役員退職慰労引当金の減少16,077千円、退職給付に係る負債の減少70,808千円であります。

純資産は12,330,340千円で、前連結会計年度末と比較して261,047千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加258,979千円、自己株式の増加83,172千円、その他有価証券評価差額金の増加27,119千円、退職給付に係る調整累計額の増加58,120千円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は11,667,711千円、前年同期比2.0%、238,308千円の増加となりました。売上高が増加した主な要因は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご覧ください。

売上原価は7,097,771千円、前年同期比1.8%、129,436千円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は3,976,620千円、前年同期比1.3%、53,703千円の増加となりました。主な増加科目は、荷造運搬費が37,340千円、租税公課が15,130千円、負担金（その他の経費）が12,205千円それぞれ増加いたしました。以上の結果、営業利益は593,319千円、前年同期比10.2%、55,168千円の増加となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の103,334千円から減少し、71,498千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の59,140千円から減少し、40,190千円となりました。以上の結果、経常利益は624,627千円、前年同期比7.2%、42,282千円の増加となりました。

法人税等合計は203,401千円、前年同期比20.9%、53,822千円の減少となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は420,922千円、前年同期比18.0%、64,453千円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して291,892千円増加して3,271,946千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は937,729千円で、前連結会計年度と比較して727,167千円増加（前年同期の資金収支は210,562千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額が45,521千円増加、投資有価証券売却益が37,445千円減少、たな卸資産の減少額が682,656千円増加、仕入債務の減少額が48,695千円増加、法人税等の還付額が23,516千円増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は350,798千円で、前連結会計年度と比較して895,793千円増加（前年同期の資金収支は1,246,592千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、定期預金の預入による支出が290,932千円減少、定期預金の払戻による収入が320,932千円増加、有価証券の取得による支出が100,000千円増加、無形固定資産の取得による支出が86,961千円減少、投資有価証券の取得による支出が326,134千円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は295,038千円で、前連結会計年度と比較して311,034千円減少（前年同期の資金収支は15,995千円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が195,000千円減少、配当金の支払額が33,593千円増加、自己株式の取得による支出が83,172千円増加したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の総額は169百万円であります。その主なものは、出版事業においてはソフトウェアの購入等に71百万円、教具事業においては製品用金型の購入17百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有するソフトウェアやOA機器等の購入、給排水衛生設備の改修工事等に80百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (岐阜県羽島市)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	299,336	1,282	1,896,344 (22,134)	267,678	2,464,642	134 (13)
本社流通センター (岐阜県羽島市)	出版、教具	発送設備・製本設備	193,943	16,329	253,931 (6,543)	6,594	470,798	38 (76)
東京本社 (東京都文京区)	出版、教具	管理業務・販売業務・製作業務	83,744	1,487	354,499 (310)	10,557	450,288	33 (7)
大阪支社 (大阪府東大阪市)	出版、教具	販売業務	7,776	0	57,301 (317)	2,947	68,025	9 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 主要な賃借及び賃貸している設備はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
榊学宝社	本社 (名古屋市中川区)	出版	管理業務・販売業務・製作業務	85,783	0	141,663 (617)	41,437	268,884	35 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 上記建物及び構築物の中には、連結会社以外の者への貸与中のもの23,394千円を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()内は、臨時従業員の平均雇用人数であり、外書きであります。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年1月20日 (注)	600,000	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(注)無償割当

昭和63年11月30日現在の株主に対し、1株につき0.1株の割合にて無償新株式の発行を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	106	-	-	662	782	-
所有株式数 (単元)	-	10,175	19	23,557	-	-	32,230	65,981	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	15.42	0.03	35.70	-	-	48.85	100.00	-

(注)自己株式334,564株は「個人その他」に3,345単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林溪聲会	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	313	4.74
水谷 朝子	岐阜県岐阜市	264	4.01
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	246	3.72
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	241	3.65
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.56
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	2.99
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	193	2.93
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	192	2.91
水谷 匡宏	東京都目黒区	190	2.89
計	-	2,955	44.77

(注) 当社は自己株式を334千株(5.06%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,600	62,636	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	62,636	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	334,500	-	334,500	5.06
計	-	334,500	-	334,500	5.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月18日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月19日~平成28年8月19日)	110,000	99,880,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	91,600	83,172,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,400	16,707,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	334,564	-	334,564	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の配当政策により、当期における年間配当金は1株当たり23円95銭となり、1株当たり8円70銭の中間配当を行っておりますので、期末配当金は1株当たり15円25銭となりました。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	54	8.70
平成29年6月27日 定時株主総会決議	95	15.25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,539	1,164	1,050	1,012	995
最低(円)	970	940	951	891	870

(注)最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	943	928	929	939	939	939
最低(円)	900	904	902	908	905	915

(注)最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水谷 邦照	昭和23年2月14日生	昭和48年6月 当社入社 昭和58年9月 編集部部长 昭和62年2月 取締役就任 平成2年2月 常務取締役就任 平成7年7月 専務取締役就任 平成10年7月 取締役副社長就任 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成25年6月 一般財団法人総合初等教育 研究所理事長就任(現任) 平成25年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	192
代表取締役 社長		水谷 泰三	昭和32年3月9日生	昭和56年6月 当社入社 平成8年8月 準教科書編集グループ リーダー 平成23年6月 取締役就任 平成27年5月 常務取締役就任 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	32
常務取締役	編集・出版本 部長	岸 保好	昭和32年2月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年8月 教員グループリーダー 取締役就任 平成24年6月 編集・出版本部長就任(現 任) 平成28年6月 常務取締役就任(現任) 平成29年6月	(注)3	11
常務取締役	営業本部長	井川 茂	昭和33年3月6日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年8月 大阪支社グループリーダー 取締役就任 平成24年6月 営業本部長就任(現任) 平成29年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役	管理本部長、 物流本部長	渡邊 明彦	昭和32年7月9日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年10月 経理部部长 取締役就任(現任) 平成25年6月 管理本部長、物流本部長就 任(現任) 平成28年6月	(注)3	6
取締役	東京支店長・ 東京本部長	佐伯 睦司	昭和33年8月23日生	昭和56年3月 当社入社 平成21年10月 編集企画室室長 取締役就任(現任) 平成28年6月 東京支店長・東京本部長就 任(現任) 平成28年6月	(注)3	5
取締役	製作本部長、 ICT事業本 部長	柴田 裕司	昭和34年10月30日生	昭和57年3月 当社入社 平成19年8月 教員部部长 取締役就任(現任) 平成28年6月 製作本部長、ICT事業本 部長就任(現任) 平成28年6月	(注)3	6
取締役		霜鳥 秋則	昭和22年9月16日生	昭和46年4月 文部省入省 平成3年7月 同省初等中等教育局特殊教 育課長就任 平成8年7月 文化庁文化部長就任 平成27年4月 公立大学法人秋田公立美術 大学理事長兼学長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		田村 弘司	昭和25年12月5日生	平成16年4月 平成29年6月	岐阜県教育委員会教育次長 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		後藤 真一	昭和22年8月25日生	昭和56年4月 昭和63年2月	後藤真一法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		南 博昭	昭和19年10月7日生	平成16年7月 平成16年8月 平成18年7月	名古屋中税務署長退官 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		丹羽 修	昭和24年3月17日生	平成21年4月 平成26年6月	公益財団法人岐阜県暴力追 放推進センター専務理事 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							263

- (注) 1 取締役霜鳥秋則は、社外取締役であります。
 2 監査役全員は、社外監査役であります。
 3 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

企業統治の体制を採用する理由

取締役会決議案のうち、特に重要案件とされるものについては、取締役会開催前の経営会議において事前審議を行い、取締役会において迅速な意思決定が図れるよう体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。内部統制システムの構築に関する基本方針は、以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務に係る文書・情報の取扱いは、社内規程に基づき、適正に保管・管理を行う。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機が発生した場合は、社内規程に基づき、速やかに対応する。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 重要事項については多面的な検討を行い、慎重に決定するために経営会議で審議する。

(ロ) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ハ) 取締役は社内規程に基づき、分掌範囲で責任を持って職務を遂行する。

ニ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役及び使用人は、社内規程に基づき、法令を順守し、それぞれの立場で自らの問題としてとらえて業務運営にあたる。

(ロ) 内部監査担当は、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的を実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図る。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ) 社内規程に基づき、子会社の管理を明確にし、指導・育成を促進する。

(ロ) 当社は、毎月1回、当社の取締役会に子会社の社長を出席させ、子会社における重要な事象について報告させるとともに、対応を協議する。

(ハ) 監査役は社内規程に基づき、子会社に経営概況の報告を求め、必要な場合は調査を行う。

(ニ) 子会社は、その事業の性質及び規模に応じて、事業や投資に関するリスクを適切に管理し、当社は、当該子会社のリスク管理体制の運用を支援する。

(ホ) 当社の内部監査担当は、監査計画に基づき定期的に子会社の内部監査を実施し、業務改善指導を通じて、企業集団における業務の適正の確保に努める。

(ヘ) 子会社は、その取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の定める法令順守規程に従う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社では現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととし、その人事は取締役会と監査役会の承認を得るものとする。

ト．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、予め監査役会の承認を得るものとし、当該使用人は監査役の指揮命令下に置くものとする。

チ．当社及び当社の子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

(イ) 当社及び当社の子会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。

(ロ) 前項の報告及び情報提供としての主なものは次のとおりとする。

・月次決算の状況

・経営会議決議事項及び取締役社長決裁事項のうち、特に重要な事項

・取締役及び監査役について、他社の取締役及び監査役の兼務の状況

・特に重要な事業計画の遂行状況

・財務に関する重要事項

・使用人及び給与に関する重要事項

・法務及び広報に関する重要事項

・環境保全等に関する重要事項

・子会社の収支状況

・各担当取締役が重要と認める事項

(八) 当社及び当社の子会社は、上記の報告を行った当社及び当社の子会社の役員、使用人に対して、当該報告を行ったことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行わないものとする。

リ．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした時は、当該監査役の職務の執行に必要でないと思われる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は社内規程に基づき、取締役及び会計監査人、内部監査担当と緊密な連携を図り、的確な監査を実施する。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力・団体に対しては、総務部を窓口とし毅然とした態度で組織的に対応を行う。また、これらの勢力・団体からの介入を防止するために、警察当局等との緊密な連携を図るとともに、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、社内に危機管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備を行っているほか、社内規程の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、専任スタッフ2名が担当しており、当社の全部署を対象とした業務監査を定期的実施し、業務の適正な運営・改善・能率の増進を図っております。

監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役3名が実施しております。監査役の職務を補助すべき使用人は置いていませんが、必要と要望に応じて監査役の補助スタッフを置くこととしております。監査役監査は、年間監査計画に基づき監査を実施しております。全監査役は、「順法推進委員会」の構成員として法令順守をチェックし、また、リスク管理の対応等について「危機管理委員会」から報告を受けております。

なお、監査役1名は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、業務監査結果について会計監査人と随時協議を行うほか、監査役監査及び取締役会に報告しております。

各監査役は自らの職務の執行の状況について監査役会に随時報告するとともに、必要に応じて会計監査人、取締役等から報告を受けております。

なお、これらの監査結果等は内部統制部門に適宜報告され、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役の霜鳥秋則氏は、教育行政の豊かな経験及び幅広い見識を有しており、当社の経営戦略に対する助言、コーポレート・ガバナンスの向上に活かせるものと判断しております。

社外取締役1名は、当社株式600株を保有しておりますが、それ以外は当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役4名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、監査役に関しては、多面的に取締役の職務の執行が監視できるよう、教育者、弁護士、行政経験者、税理士などから人選を行っており、監査役4名はすべて社外監査役であります。

また、監査役は、社内規程に基づき、会計監査人と密接な連携を保ちながら積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施しており、年数回は監査役会において、監査体制、監査計画、監査実施状況などの報告を受けております。内部監査部門とは、社内規程に基づき、監査はそれぞれ独立して実施しているものの、緊密な連携を保ち、必要に応じて相互の監査結果情報を交換し、監査効率の向上に努めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたっては、会社法や証券取引所の規則等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、社外取締役1名、社外監査役4名を証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	225,237	145,870	37,000	42,367	10
社外取締役及び社外監査役	16,788	16,788	-	-	5

- (注) 1 第62期定時株主総会(平成27年6月25日)において決議された取締役の報酬額は、年額260,000千円以内であります。
- 2 第53期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された監査役の報酬額は、年額18,000千円以内であります。
- 3 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。
- 4 上記のほか、社外監査役が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は600千円であります。
- 5 監査役は、すべて社外監査役であります。
- 6 取締役の報酬は、当社の定める一定の基準に基づき算定し、代表取締役会長が役位、職責等を勘案し、当社グループの業績を考慮のうえ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄 390,789千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	195,800	77,928	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	145,218	49,374	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)TYK	216,000	37,800	発行会社の経営安定のため
(株)十六銀行	110,288	37,056	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	26,000	21,502	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	20,342	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	13,000	8,723	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	8,447	取引関係維持のため
ダイナパック(株)	25,357	6,744	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	6,416	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
王子ホールディングス(株)	9,000	4,068	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	3,900	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
野村ホールディングス(株)	5,515	2,773	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
日本製紙(株)	1,300	2,603	取引関係維持のため
(株)ベネッセホールディングス	100	324	業界の動きを知るため
(株)T&Dホールディングス	200	209	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険(株)	100	136	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	305,154	101,006	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
サンメッセ(株)	195,800	86,935	取引関係維持のため
(株)TYK	216,000	45,360	発行会社の経営安定のため
(株)十六銀行	110,288	39,593	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
(株)エスライン	26,000	26,728	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,962	24,116	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	13,000	10,088	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	6,964	8,705	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	38,172	7,787	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
ダイナバック(株)	25,357	6,973	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,480	5,233	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
王子ホールディングス(株)	9,000	4,689	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	5,515	3,815	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
日本製紙(株)	1,300	2,602	取引関係維持のため
(株)ベネッセホールディングス	100	348	業界の動きを知るため
(株)T&Dホールディングス	200	323	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため
第一生命ホールディングス(株)	100	199	財務・経理に係る業務の円滑な推進のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					貸借対照表 計上額と取得 原価の差額	減損処理額
上場株式	36,787	41,015	835	-	17,808	-

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

倉持 直樹(新日本有限責任監査法人)

高橋 浩彦(新日本有限責任監査法人)

なお、継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 8名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、年15回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要事項を決議するとともに、業務執行状況の監視を行っております。また、順法推進委員会においては、全委員の出席のもと、年12回開催し、法令順守に向けて確認、検討を行っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社の取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	25,000	-

(注)当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。また、当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,100	3,273,060
受取手形及び売掛金	1,376,395	1,383,709
有価証券	850,000	1,082,387
商品及び製品	¹ 3,435,027	¹ 3,233,745
仕掛品	705,761	465,858
原材料	324,456	308,466
繰延税金資産	108,802	93,459
その他	42,752	15,662
貸倒引当金	3,432	2,130
流動資産合計	9,741,864	9,854,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2,3} 703,016	^{2,3} 716,251
土地	³ 3,318,943	³ 3,318,943
その他(純額)	² 131,012	² 106,001
有形固定資産合計	4,152,972	4,141,195
無形固定資産		
ソフトウェア	286,660	234,760
その他	6,523	13,627
無形固定資産合計	293,184	248,388
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,334	2,347,408
繰延税金資産	59,940	35,204
その他	387,711	263,858
貸倒引当金	18,545	22,697
投資その他の資産合計	2,734,441	2,623,774
固定資産合計	7,180,598	7,013,357
資産合計	16,922,462	16,867,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,722	1,185,072
電子記録債務	1,210,224	1,205,506
短期借入金	³ 148,292	³ 97,545
未払法人税等	147,904	112,899
役員賞与引当金	38,000	39,581
返品調整引当金	14,000	14,000
その他	752,889	797,409
流動負債合計	3,671,033	3,452,014
固定負債		
長期借入金	³ 6,875	³ 4,330
繰延税金負債	114,892	104,055
役員退職慰労引当金	275,465	259,388
退職給付に係る負債	751,131	680,323
資産除去債務	7,537	7,441
その他	26,232	29,682
固定負債合計	1,182,135	1,085,221
負債合計	4,853,169	4,537,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,642,505	8,901,485
自己株式	227,340	310,513
株主資本合計	12,165,709	12,341,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,979	71,099
退職給付に係る調整累計額	140,394	82,274
その他の包括利益累計額合計	96,415	11,175
純資産合計	12,069,293	12,330,340
負債純資産合計	16,922,462	16,867,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,429,402	11,667,711
売上原価	¹ 6,968,335	¹ 7,097,771
売上総利益	4,461,067	4,569,939
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	840,894	878,235
広告宣伝費	582,828	565,851
貸倒引当金繰入額	5,118	2,849
役員報酬	215,492	214,761
給料及び手当	1,040,239	1,036,875
役員賞与引当金繰入額	38,000	39,581
退職給付費用	55,058	61,074
役員退職慰労引当金繰入額	29,443	24,832
福利厚生費	218,190	201,662
賃借料	114,697	116,717
租税公課	53,998	69,128
減価償却費	102,503	108,192
その他の経費	² 626,451	² 656,857
販売費及び一般管理費合計	3,922,916	3,976,620
営業利益	538,151	593,319
営業外収益		
受取利息	8,639	10,250
受取配当金	7,898	7,475
受取賃貸料	27,198	24,748
受取保険金	46,918	16,958
保険配当金	1,855	1,644
雑収入	10,823	10,421
営業外収益合計	103,334	71,498
営業外費用		
支払利息	122	265
売上割引	58,387	39,611
雑損失	630	313
営業外費用合計	59,140	40,190
経常利益	582,345	624,627
特別利益		
固定資産売却益	³ 90	-
投資有価証券売却益	37,445	-
特別利益合計	37,535	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,187	⁴ 302
特別損失合計	6,187	302
税金等調整前当期純利益	613,693	624,324
法人税、住民税及び事業税	232,090	204,638
法人税等調整額	25,134	1,236
法人税等合計	257,224	203,401
当期純利益	356,469	420,922
親会社株主に帰属する当期純利益	356,469	420,922

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	356,469	420,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,468	27,119
退職給付に係る調整額	98,559	58,120
その他の包括利益合計	159,028	85,240
包括利益	197,440	506,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,440	506,163
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,414,130	227,340	11,937,334
当期変動額					
剰余金の配当			128,094		128,094
親会社株主に帰属する当期純利益			356,469		356,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	228,374	-	228,374
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,642,505	227,340	12,165,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,447	41,835	62,612	11,999,946
当期変動額				
剰余金の配当				128,094
親会社株主に帰属する当期純利益				356,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,468	98,559	159,028	159,028
当期変動額合計	60,468	98,559	159,028	69,346
当期末残高	43,979	140,394	96,415	12,069,293

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	8,642,505	227,340	12,165,709
当期変動額					
剰余金の配当			161,943		161,943
親会社株主に帰属する当期純利益			420,922		420,922
自己株式の取得				83,172	83,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	258,979	83,172	175,806
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,901,485	310,513	12,341,515

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,979	140,394	96,415	12,069,293
当期変動額				
剰余金の配当				161,943
親会社株主に帰属する当期純利益				420,922
自己株式の取得				83,172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,119	58,120	85,240	85,240
当期変動額合計	27,119	58,120	85,240	261,047
当期末残高	71,099	82,274	11,175	12,330,340

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	613,693	624,324
減価償却費	142,782	145,475
ソフトウェア償却費	58,650	87,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,099	2,849
役員賞与引当金の増減額(は減少)	538	1,581
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,443	16,077
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,232	12,126
受取利息及び受取配当金	16,537	17,725
支払利息	122	265
有形固定資産売却損益(は益)	90	-
有形固定資産除却損	1,929	302
無形固定資産除却損	4,258	-
投資有価証券売却損益(は益)	37,445	-
売上債権の増減額(は増加)	11,933	23,296
たな卸資産の増減額(は増加)	225,481	457,175
仕入債務の増減額(は減少)	136,027	184,722
その他	5,071	50,940
小計	439,230	1,141,081
利息及び配当金の受取額	16,442	24,715
利息の支払額	164	238
法人税等の還付額	-	23,516
法人税等の支払額	244,946	251,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,562	937,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	290,932	0
定期預金の払戻による収入	-	320,932
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	250,000	251,666
有形固定資産の取得による支出	107,644	65,268
有形固定資産の売却による収入	90	-
無形固定資産の取得による支出	171,189	84,228
投資有価証券の取得による支出	1,026,666	700,532
投資有価証券の売却による収入	48,098	-
保険積立金の積立による支出	7,299	6,011
保険積立金の払戻による収入	59,669	32,874
資産除去債務の履行による支出	716	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246,592	350,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	145,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	83,172
配当金の支払額	128,272	161,865
その他	732	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,995	295,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,020,034	291,892
現金及び現金同等物の期首残高	4,000,088	2,980,054
現金及び現金同等物の期末残高	2,980,054	3,271,946

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)学宝社

(株)ロビン企画

(有)ブンケイ商事

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
単行本在庫調整勘定	148,925千円	155,394千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	3,145,358千円	3,227,682千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	200,887千円	190,060千円
土地	880,108	880,108
計	1,080,995	1,070,168

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	148,292千円	97,545千円
長期借入金	6,875	4,330
計	155,168	101,875

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	21,407千円	9,030千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	1,120千円	3,725千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	90千円	-千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	656千円	245千円
その他(機械及び装置)	-	38
その他(工具、器具及び備品)	1,272	18
ソフトウェア	4,258	-
計	6,187	302

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,063千円	32,784千円
組替調整額	37,445	-
税効果調整前	75,509	32,784
税効果額	15,040	5,664
その他有価証券評価差額金	60,468	27,119
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	155,425	54,501
組替調整額	16,172	28,433
税効果調整前	139,252	82,934
税効果額	40,693	24,813
退職給付に係る調整額	98,559	58,120
その他の包括利益合計	159,028	85,240

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	-	-	242,964
合計	242,964	-	-	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,145	12.45	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	48,949	7.70	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	107,433	利益剰余金	16.90	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,600,000	-	-	6,600,000
合計	6,600,000	-	-	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	91,600	-	334,564
合計	242,964	91,600	-	334,564

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加91,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	107,433	16.90	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	54,509	8.70	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,547	利益剰余金	15.25	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,902,100千円	3,273,060千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	500,000	200,000
預入期間が3か月を超える定期預金	422,046	201,114
現金及び現金同等物	2,980,054	3,271,946

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金、国債、社債等)に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び従業員の住宅貸付金に対する融資(長期)であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,902,100	2,902,100	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,376,395	1,376,395	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,136,489	3,141,737	5,248
資産計	7,414,986	7,420,234	5,248
(1) 支払手形及び買掛金	1,359,722	1,359,722	-
(2) 電子記録債務	1,210,224	1,210,224	-
(3) 短期借入金	145,000	145,000	-
(4) 未払法人税等	147,904	147,904	-
(5) 長期借入金	10,168	11,040	871
負債計	2,873,020	2,873,892	871

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,273,060	3,273,060	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,383,709	1,383,709	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,410,950	3,415,534	4,584
資産計	8,067,720	8,072,304	4,584
(1) 支払手形及び買掛金	1,185,072	1,185,072	-
(2) 電子記録債務	1,205,506	1,205,506	-
(3) 短期借入金	95,000	95,000	-
(4) 未払法人税等	112,899	112,899	-
(5) 長期借入金	6,875	7,303	427
負債計	2,605,354	2,605,781	427

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金銭信託については、短期間の運用のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期間の運用のものは、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	18,845	18,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,897,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,376,395	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	980,000	710,000	100,000
(2) その他	850,000	-	136,914	-
合計	5,124,283	980,000	846,914	100,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,267,415	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,383,709	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	680,000	600,000	1,145,000	-
(2) その他	400,000	29,838	110,000	-
合計	5,731,124	629,838	1,255,000	-

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	145,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,292	2,545	2,428	1,328	204	369
合計	148,292	2,545	2,428	1,328	204	369

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	95,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,545	2,428	1,328	204	175	193
合計	97,545	2,428	1,328	204	175	193

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	249,612	189,170	60,442
	(2) 債券	1,420,577	1,408,335	12,241
	(3) その他	26,914	20,400	6,514
	小計	1,697,103	1,617,906	79,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75,526	100,224	24,697
	(2) 債券	403,859	406,576	2,717
	(3) その他	310,000	310,000	-
	小計	789,385	816,800	27,414
合計		2,486,489	2,434,707	51,782

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,845千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	330,218	244,780	85,438
	(2) 債券	1,616,702	1,606,816	9,885
	(3) その他	29,838	20,400	9,438
	小計	1,976,759	1,871,996	104,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,301	99,814	14,513
	(2) 債券	838,889	844,571	5,681
	(3) その他	310,000	310,000	-
	小計	1,234,191	1,254,386	20,195
合計		3,210,950	3,126,383	84,567

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,845千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	43,582	35,072	-
(2) その他	4,515	2,373	-
合計	48,098	37,445	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しており、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社および連結子会社1社は、複数事業主制度による総合設立の出版厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年10月1日付で厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受け、出版企業年金基金へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	982,529千円	1,170,700千円
勤務費用	42,881	58,478
利息費用	10,277	2,096
数理計算上の差異の発生額	154,837	54,554
退職給付の支払額	19,825	77,650
退職給付債務の期末残高	1,170,700	1,099,070

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	492,798千円	517,703千円
期待運用収益	6,159	6,471
数理計算上の差異の発生額	587	53
事業主からの拠出額	30,446	30,715
退職給付の支払額	11,113	37,005
年金資産の期末残高	517,703	517,831

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	112,915千円	98,134千円
退職給付費用	17,735	11,337
退職給付の支払額	24,977	3,416
制度への拠出額	7,538	6,970
退職給付に係る負債の期末残高	98,134	99,083

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,340,601千円	1,273,059千円
年金資産	589,470	592,736
連結貸借対照表に計上された負債の純額	751,131	680,323
退職給付に係る負債	751,131	680,323
連結貸借対照表に計上された負債の純額	751,131	680,323

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	62,842千円	73,909千円
利息費用	10,277	2,096
期待運用収益	6,159	6,471
数理計算上の差異の費用処理額	16,172	28,433
簡便法で計算した退職給付費用	17,735	11,337
確定給付制度に係る退職給付費用	100,867	109,304

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	139,252千円	82,934千円
合計	139,252	82,934

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	200,334千円	117,400千円
合計	200,334	117,400

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	3%	4%
株式	3	3
一般勘定	94	93
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0～0.3%	0.0～0.3%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度23,617千円、当連結会計年度18,365千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	163,185,198千円	156,937,573千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	173,621,321	166,635,453
差引額	10,436,122	9,697,879

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.98% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当連結会計年度 1.03% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度13,654,799千円、当連結会計年度12,717,602千円)及び繰越剰余金(前連結会計年度3,218,676千円、当連結会計年度3,019,723千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間21年10か月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度11,956千円、当連結会計年度6,952千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	83,284千円	78,594千円
退職給付に係る負債	228,871	207,547
有価証券評価損	35,314	35,314
貸倒引当金	6,610	7,434
未払事業税	11,775	10,410
未払賞与	50,300	44,848
研究開発費	437	-
減損損失累計額	26,051	25,998
資産除去債務	2,327	2,300
その他	48,419	42,286
繰延税金資産小計	493,394	454,736
評価性引当額	121,820	108,973
繰延税金資産合計	371,574	345,762
繰延税金負債		
土地譲渡損	296,633	296,633
買換資産圧縮積立金	2,916	2,706
固定資産圧縮積立金	8,254	8,254
その他	9,918	13,559
繰延税金負債合計	317,723	321,153
繰延税金資産の純額	53,850	24,608

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)	108,802千円	93,459千円
繰延税金資産(固定)	59,940	35,204
繰延税金負債(固定)	114,892	104,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.1%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	4.9	2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.1
住民税の均等割等	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.2
連結子会社からの受取配当金の連結消去	0.7	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.1
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	32.5

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教用品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,031	3,666,708	11,426,740	2,662	11,429,402	-	11,429,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,760,031	3,666,708	11,426,740	2,662	11,429,402	-	11,429,402
セグメント利益	1,248,744	175,569	1,424,314	282	1,424,597	886,446	538,151
その他の項目							
減価償却費	40,134	16,803	56,938	-	56,938	85,844	142,782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,034	8,058	169,092	-	169,092	100,392	269,484

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 886,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額85,844千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,392千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,895,950	3,769,282	11,665,233	2,478	11,667,711	-	11,667,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,895,950	3,769,282	11,665,233	2,478	11,667,711	-	11,667,711
セグメント利益	1,302,745	181,478	1,484,224	317	1,484,542	891,222	593,319
その他の項目							
減価償却費	42,474	15,382	57,856	-	57,856	87,618	145,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,766	17,400	89,166	-	89,166	80,796	169,963

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 891,222千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額87,618千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,796千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,898.57円	1,967.99円
1株当たり当期純利益金額	56.07円	66.80円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	356,469	420,922
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	356,469	420,922
普通株式の期中平均株式数（株）	6,357,036	6,300,570

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	145,000	95,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,292	2,545	4.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,875	4,330	4.2	平成30年4月28日～ 平成35年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	155,168	101,875	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,428	1,328	204	175

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,720,437	7,490,385	9,531,064	11,667,711
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	831,699	1,216,196	1,296,256	624,324
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	567,592	834,197	878,457	420,922
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	89.28	131.67	139.17	66.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	89.28	42.22	7.06	73.02

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,110	3,189,773
受取手形	10,938	7,682
売掛金	² 1,183,751	² 1,183,466
有価証券	850,000	1,082,387
商品及び製品	3,145,044	2,903,305
仕掛品	499,961	281,679
原材料	323,103	306,823
前払費用	5,130	4,348
繰延税金資産	94,069	81,783
その他	9,691	5,989
貸倒引当金	3,432	2,130
流動資産合計	8,946,368	9,045,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 585,850	¹ 607,035
構築物	26,981	23,431
機械及び装置	22,649	17,479
車両運搬具	2,706	1,619
工具、器具及び備品	100,455	83,342
土地	¹ 2,825,087	¹ 2,825,087
有形固定資産合計	3,563,731	3,557,996
無形固定資産		
ソフトウェア	234,019	195,793
その他	5,204	12,307
無形固定資産合計	239,223	208,101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,302,774	2,344,848
関係会社株式	3,590	3,590
その他	376,800	250,926
貸倒引当金	18,416	22,654
投資その他の資産合計	2,664,748	2,576,709
固定資産合計	6,467,703	6,342,807
資産合計	15,414,071	15,387,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	381,906	279,649
買掛金	2 690,168	2 680,633
電子記録債務	1,210,224	1,205,506
1年内返済予定の長期借入金	1 3,292	1 2,545
未払金	2 264,912	2 303,307
未払費用	198,951	171,842
未払法人税等	145,700	90,600
前受金	143,926	132,602
預り金	24,491	23,333
役員賞与引当金	38,000	37,000
返品調整引当金	14,000	14,000
その他	71,503	83,428
流動負債合計	3,187,078	3,024,449
固定負債		
長期借入金	1 6,875	1 4,330
繰延税金負債	114,892	104,055
退職給付引当金	452,662	463,838
役員退職慰労引当金	258,139	237,316
資産除去債務	5,899	5,769
その他	14,403	17,503
固定負債合計	852,872	832,814
負債合計	4,039,950	3,857,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	6,832	6,340
固定資産圧縮積立金	19,333	19,333
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	1,502,750	1,715,826
利益剰余金合計	7,806,938	8,019,522
自己株式	227,340	310,513
株主資本合計	11,330,141	11,459,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,979	71,099
評価・換算差額等合計	43,979	71,099
純資産合計	11,374,120	11,530,652
負債純資産合計	15,414,071	15,387,915

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,154,485	10,310,280
売上原価	6,276,934	6,401,382
売上総利益	3,877,550	3,908,898
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	735,302	764,898
広告宣伝費	440,730	423,717
貸倒引当金繰入額	5,204	2,935
役員報酬	165,630	162,658
給料及び手当	926,604	913,919
役員賞与引当金繰入額	38,000	37,000
退職給付費用	46,761	55,616
役員退職慰労引当金繰入額	25,338	20,086
福利厚生費	186,712	167,948
賃借料	79,566	79,993
租税公課	49,940	65,038
減価償却費	86,232	88,158
その他の経費	574,147	597,852
販売費及び一般管理費合計	3,360,171	3,379,824
営業利益	517,379	529,073
営業外収益		
受取利息	2,038	611
有価証券利息	6,567	9,557
受取配当金	21,445	7,403
受取賃貸料	10,301	10,634
受取保険金	46,918	16,958
保険配当金	1,849	1,636
雑収入	8,619	8,176
営業外収益合計	97,740	54,978
営業外費用		
売上割引	52,667	34,388
営業外費用合計	52,667	34,388
経常利益	562,451	549,663
特別利益		
固定資産売却益	90	-
投資有価証券売却益	37,445	-
特別利益合計	37,535	-
特別損失		
固定資産除却損	1,311	249
特別損失合計	1,311	249
税引前当期純利益	598,676	549,413
法人税、住民税及び事業税	226,236	179,101
法人税等調整額	18,021	4,214
法人税等合計	208,214	174,886
当期純利益	390,461	374,527

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	7,195	18,895	6,150,000	1,240,458	7,544,570
当期変動額									
剰余金の配当								128,094	128,094
買換資産圧縮積立金の積立					155			155	-
買換資産圧縮積立金の取崩					518			518	-
固定資産圧縮積立金の積立						438		438	-
当期純利益								390,461	390,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	363	438	-	262,292	262,367
当期末残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	6,832	19,333	6,150,000	1,502,750	7,806,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	227,340	11,067,774	104,447	104,447	11,172,222
当期変動額					
剰余金の配当		128,094			128,094
買換資産圧縮積立金の積立		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
当期純利益		390,461			390,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			60,468	60,468	60,468
当期変動額合計	-	262,367	60,468	60,468	201,898
当期末残高	227,340	11,330,141	43,979	43,979	11,374,120

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				買換資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	6,832	19,333	6,150,000	1,502,750	7,806,938
当期変動額									
剰余金の配当								161,943	161,943
買換資産圧縮積立 金の取崩					491			491	-
当期純利益								374,527	374,527
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	491	-	-	213,076	212,584
当期末残高	1,917,812	1,832,730	1,832,730	128,021	6,340	19,333	6,150,000	1,715,826	8,019,522

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	227,340	11,330,141	43,979	43,979	11,374,120
当期変動額					
剰余金の配当		161,943			161,943
買換資産圧縮積立 金の取崩		-			-
当期純利益		374,527			374,527
自己株式の取得	83,172	83,172			83,172
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			27,119	27,119	27,119
当期変動額合計	83,172	129,411	27,119	27,119	156,531
当期末残高	310,513	11,459,553	71,099	71,099	11,530,652

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

平成27年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	111,057千円	104,586千円
土地	386,252	386,252
計	497,310	490,839

対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,292千円	2,545千円
長期借入金	6,875	4,330
計	10,168	6,875

2 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	177千円	167千円
関係会社に対する短期金銭債務	4,818	5,067

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	439千円	382千円
仕入高	56,593	59,792
営業取引以外の取引高	13,985	366

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	3,590	3,590

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	77,332千円	71,013千円
退職給付引当金	135,645	138,908
有価証券評価損	35,314	35,314
貸倒引当金	6,566	7,420
未払賞与	46,210	38,579
研究開発費	437	-
未払社会保険料	8,187	7,105
未払事業税	11,249	8,451
減損損失累計額	26,051	25,998
関係会社株式評価損	99,837	99,837
資産除去債務	1,764	1,726
その他	28,108	31,733
繰延税金資産小計	476,706	466,088
評価性引当額	181,813	167,206
繰延税金資産合計	294,893	298,881
繰延税金負債		
土地譲渡損	296,633	296,633
買換資産圧縮積立金	2,916	2,706
固定資産圧縮積立金	8,254	8,254
その他	7,911	13,559
繰延税金負債合計	315,715	321,153
繰延税金負債の純額	20,822	22,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.2%	30.1%
(調整)		
評価性引当額に係る影響	1.1	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.3
住民税の均等割等	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	31.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定 資産	建物	585,850	61,932	191	40,555	607,035	1,982,268
	構築物	26,981	-	-	3,550	23,431	155,400
	機械及び装置	22,649	600	38	5,731	17,479	187,880
	車両運搬具	2,706	-	-	1,086	1,619	23,120
	工具、器具及び備品	100,455	27,339	18	44,433	83,342	559,214
	土地	2,825,087	-	-	-	2,825,087	-
	計	3,563,731	89,871	249	95,357	3,557,996	2,907,884
無形 固定 資産	ソフトウェア	234,019	78,871	-	117,097	195,793	-
	その他	5,204	7,103	-	-	12,307	-
	計	239,223	85,975	-	117,097	208,101	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,849	7,290	4,354	24,785
単行本在庫調整勘定	148,925	155,394	148,925	155,394
役員賞与引当金	38,000	37,000	38,000	37,000
返品調整引当金	14,000	14,000	14,000	14,000
役員退職慰労引当金	258,139	20,086	40,909	237,316

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは 次のとおりです。 http://www.bunkei.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日東海財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日東海財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日）平成28年9月6日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社文溪堂の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社文溪堂が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文溪堂の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。